

第7期中期経営計画(2022-2024年度)および2022年度事業計画

金庫は、2022年度以降の社会・経済活動がコロナと共存しつつ正常化に向かうことを前提に、『第7期中期経営計画』(2022-2024年度)を策定します。

本中計を通して、協同組織の福祉金融機関としての不変の役割や取り組み姿勢を改めてお示しするとともに、この間に生じた課題や環境変化、社会的な要請などに適切に対応して、勤労者の暮らしの安心と、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

1. 第7期中計の基本的な考え方

(1) 取り組み期間

2022年4月1日～2025年3月31日(3ヵ年計画)

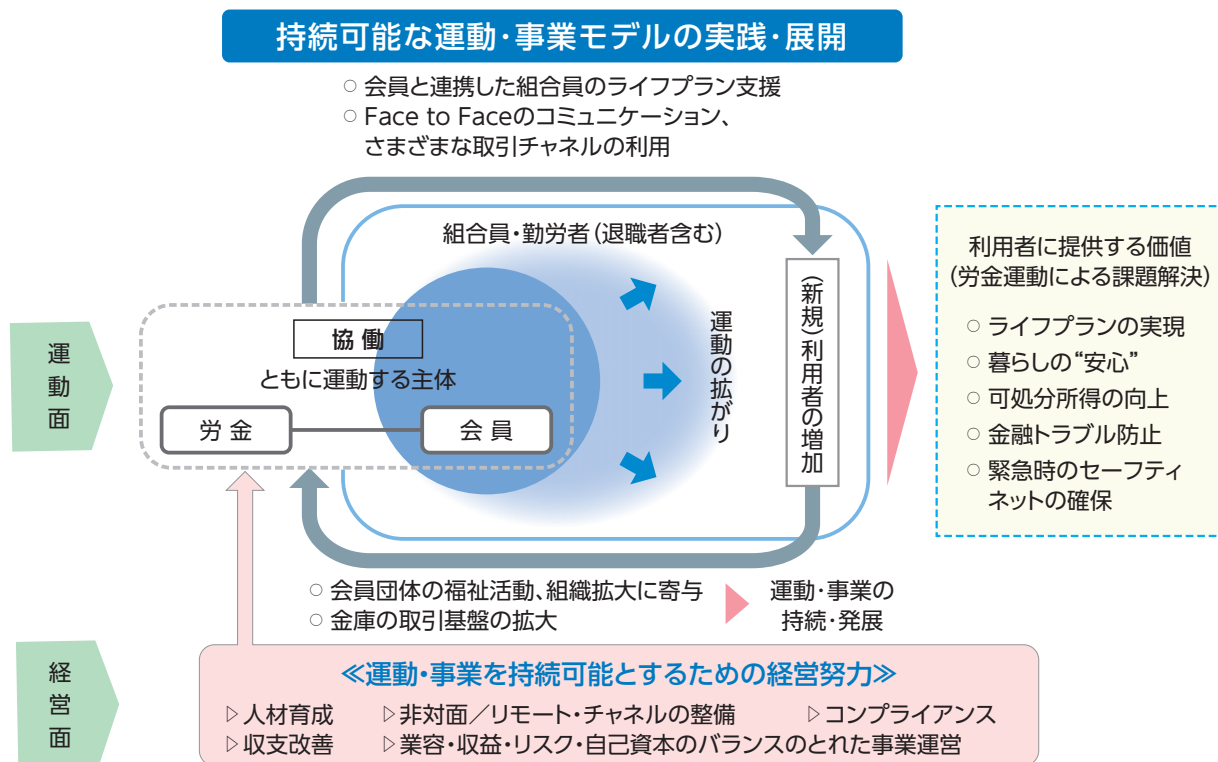
(2) 基本的な考え方

運動面 ～ 会員とともにめざす「組合員のライフプラン支援」と「労金運動の裾野の拡大」

- ① 金庫は、会員の世話役活動と連携して組合員のライフプラン(老後まで含む)の実現を金融面からサポートし、お金に関する悩みや困り事の相談・解決に役割を發揮して、組合員とその家族の暮らしの“安心”に貢献します。
- ② 金庫は、人と人とのつながり・助け合いを原点とする協同組織の福祉金融機関として、職域や店頭におけるFace to Face(対面)のコミュニケーションを変わることなく大切にします。
また、非対面/リモート・チャンネル(デジタルチャンネル)を整備して組合員との接点を広げ、労金運動の輪を広げます。非対面/リモートであっても、対面と同じような、親身で安心感のある“ろうきんらしい”相談・取引環境を提供します。
こうした活動によって、会員団体の福祉活動や組織拡大に寄与します。

経営面 ～ 運動・事業を持続可能とするための経営努力

利用者が金庫を安心かつ便利に利用できるように、金庫は適切な経営管理・リスク管理によって、業容・収益・リスク・自己資本のバランスのとれた事業運営を行い、労金運動、「労働者自主福祉金融」事業を、持続可能なものとすることをめざします。



(3) 『第7期中計』の主要課題

主要課題Ⅰ 職域を中心とした基盤拡大

① 会員との連携による職域での利用拡大

ナショナルセンター・産別の地域組織や会員・推進機構との連携をいっそう強化するとともに、Face to Face (対面) のコミュニケーションを基本とする相談・提案活動を通じて、利用者および取引の拡大を図ります。併せて、会員・推進機構に協力をいただき、また非対面／リモート・チャンネルも活用して、

(ア) これまで取引が進んでいない(未推進)会員の組合員や、パート・有期契約等の組合員
 (イ) 対面での相談・取引が困難だった広域会員、職場が分散している会員、専従体制のない会員の組合員
 (ウ) 在宅勤務の組合員

との接点・取引機会を拡げ、労金の利用を働きかけます。

② 組合員のライフプラン支援

会員の世話役活動と連携し、組合員一人ひとりに寄り添ったライフプラン支援 —— (老後も含む) 将来を見据えた資産形成の支援、ライフステージに応じた健全なローン利用の提案、金融リテラシー向上、緊急時のセーフティネットの提供など —— に取り組み、「働く人のベスト金融アドバイザー」として役割を果たします。

③ (定年)退職者・高齢者との生涯取引、生協取引の推進

職域から離れた退職者・高齢者の「資産寿命の延伸」「相続」などのニーズに応じて取引を継続し、生涯取引につなげます。また、生協組合員のライフプラン支援に取り組みます。

【進捗を測る指標 (主なもの)】

- ◇ 個人預金・個人融資の残高増加額
- ◇ 投資信託の増加額
- ◇ 他行・他社ローンの借換え実績
- ◇ 各種セミナー・相談会の開催回数・参加者数
- ◇ 職域での利用者数、間接構成員数に占める利用者の割合
- ◇ 若年・女性の組合員、パート・有期契約等の組合員、生協組合員の利用者数
- ◇ 退職者・高齢者の取引実績



主要課題Ⅱ デジタル化の推進

① 多様なニーズに対応する取引チャネルの整備

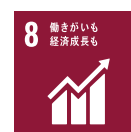
金庫は引き続き会員・組合員とのFace to Face (対面) のコミュニケーションを基本としつつ、コロナ禍を経て高まった非対面・非接触による取引ニーズや、時間・場所の制約なく相談・取引を希望される利用者のニーズに対応するため、Web上で可能な取引を拡充して、非対面／リモートでもお客さまに安心して相談・取引いただける環境・体制を整備します。

② デジタル技術を活用した業務改革

IT (情報技術) を活用して、キャッシュレス／ペーパーレスなどの業務改革を進め、会員・金庫双方の事務負担の軽減を図ります。事務負担の軽減で生まれる人的資源は、サービス向上や営業活動に振り向けるほか、金庫全体の要員配置の適正化に割り当てます。

【進捗を測る指標 (主なもの)】

- ◇ 非対面／リモート・チャンネルの整備・利用状況
- ◇ オンライン相談の利用状況
- ◇ コンタクトセンターの運営状況
- ◇ インターネットバンキング (団体向け) の取引数
- ◇ Webおよびタブレット端末での取引の割合
- ◇ 営業店端末での取引件数



① 人材の育成と活用、働きがいを実感できる組織風土の醸成

(ア) 組合員・勤労者のライフプラン支援を担う職員の能力開発や、課題認識・解決型の人材育成を進めます。また、職員一人ひとりが「労金運動の担い手」としての自覚を持って考え行動できるよう、改めて『ろうきんの理念』の浸透を図ります。

《金庫が求める職員像（人材ビジョン）》（2015年1月理事会で承認）

- ① 「ろうきん」の理念を理解 ② 高い目標意識と責任感 ③ 挑戦する心、改革する精神
- ④ チームワーク重視で行動 ⑤ 常にコンプライアンス意識と高い倫理観を持って、誠実に職務を遂行

(イ) 多様な人材が仕事と生活を両立・調和させつつ、それぞれの立場・環境で適切に能力を発揮できる職場風土を醸成します。併せて、働き方改革・健康経営、女性活躍・ジェンダー平等を推進し、“人を大切にする経営”を実践します。

(ウ) 「高年齢者雇用安定法」の改正施行を受け、金庫職員の70歳までの就業機会の確保に向けて、人事制度の見直しや、定年再雇用者の経験・スキルの活用などを検討します。

② 必要な利益の確保

超低金利環境の長期化という厳しい経営環境のなか、経営の健全性を保ちつつ、利用者への良質な商品・サービスの提供と、現行水準の配当（出資配当・利用配当）の維持に努めます。

そのために、金庫を挙げて収支改善（業務改革・コスト削減など）に取り組むとともに、適切な経営管理・リスク管理によって、業容・収益・リスク・自己資本のバランスのとれた事業運営を行い、運動・事業の持続・発展のために必要な利益を確保します。

③ 店舗・チャネル政策の検討

(ア) 利用者がニーズ・環境に応じて、対面リアル店舗と非対面/リモート・チャネルを組み合わせる利用できるように整備します。それによって、金庫の提供するサービス・活動の総合的・全体的な水準を維持し、向上させていきます。

(イ) 地域（都県）における会員の動向や会員事情など取引基盤の状況、地域の労働運動との関係、店舗ネットワークの在り方、各営業店の収支や来店者数の状況などを総合的に考慮し、会員・推進機構と丁寧に対話をしつつ、店舗の集約や効率的な運営（一部業務の限定、営業時間の短縮など）を進めます。

(ウ) 前項（イ）によって生まれる経営資源は、金庫全体の要員調整や経費削減につなげます。

④ 社会的要請への対応

会員・職域にとどまらず、地域における金融教育（成年年齢の引下げに伴う高校生・大学生向けツールの作成・提供、授業協力など）や ESG投資などを通じて、社会的な責任を果たしていきます。

※成年年齢の引下げにより、18・19歳で親権者の同意なく金融商品を契約できるようになりました。金庫は新入組合員を中心とした若年組合員や学生に対し、貯蓄や資産形成、マネートラブル・多重債務の防止などの金融教育に取り組みます。

⑤ 経営管理態勢の強化

(ア) 事業運営の基礎となるコンプライアンス・リスク管理・経営管理（ガバナンス）の態勢を適切に整備・運用します。

(イ) 金融庁のガイドラインに則り、マネーローンダリング・テロ資金供与対策に取り組みます。

【進捗を測る指標（主なもの）】

- ◇ 時間外労働の削減、ライン管理職に占める女性職員の割合
- ◇ コア業務純益、当期純利益、OHR、自己資本比率
- ◇ ESG投資の実績
- ◇ 地域における金融教育の取り組み状況
- ◇ 不祥事故の発生防止



2. 『第7期中計』(2022-2024年度)および2022年度事業計画の計数目標

(1) 第7期中計(2022-2024年度)の目標項目および目標値

- ① 会員と協働で推進する運動・事業の成果を測る指標として、中計3ヵ年トータルの「預金・融資の残高増加」
- ② 金融機関本来の業務による収益力を示す指標として、2024年度末の「コア業務純益」
- ③ 経営の効率性を測る指標として、2024年度末の「OHR」をそれぞれ目標項目に設定します。各項目の目標値は右表のとおりです。

※中計目標(3ヵ年計・2025年3月期)については、現時点で向こう3年間のコロナ禍の影響を見通しにくいことから、設定した中計目標と業績(見込み)に大きな乖離が生じた場合には、修正します。

第7期中計の計数目標

目標項目	2022-2024年度 (3ヵ年計)
預金残高増加	3,000億円以上
融資残高増加	1,500億円以上

目標項目	2024年度 (2025年3月期)
コア業務純益	115億円以上
OHR	81%以下

(2) 2022年度の目標値

各年度の目標値は、単年度の『事業計画』を策定する際に、その時点での業績見込みや内外環境を踏まえて設定します。

2022年度の目標値は、右表のとおりです。

2022年度の計数目標

目標項目	2022年度
預金残高増加	1,000億円以上
融資残高増加	500億円以上
コア業務純益	117億円以上
OHR	81%以下

3. 金庫の「あるべき姿」について

金庫は『第5期中計』(2015-2017年度)で「あるべき姿」を掲げ、

- ・『第5期中計』を「金庫の10年後のあるべき姿」をめざして「持続し発展する運動・事業の基礎固めの3年」
- ・『第6期中計』(2018-2020年度)を「あるべき姿」をめざして「持続可能な事業モデルの構築に向けた進化・変革の3年」

と位置づけて取り組んできました。

「あるべき姿」の策定から10年の節目を迎える『第7期中計』(2022-2024年度)は、「あるべき姿」をめざし、**「持続可能な運動・事業モデルを実践・展開する3年」**と位置づけ、前述した3つの主要課題に沿って取り組みを進めます。

金庫の「あるべき姿」

① 労金運動の助け合いの輪を広げ、会員労組・生協の組織拡大・団結強化に寄与している

金庫は、職域や営業店での“Face to Face”(対面)、また非対面/リモート・チャンネルを通して、これまで取引が進んでいなかった会員の組合員や、若年者、女性、パート・有期契約等の組合員にも労金運動の助け合いの輪が広がり、利用されている。そして、会員労組・生協の組織拡大・団結強化に寄与し、会員団体に対する組合員の信頼感や求心力を高めている。

② 職域・地域で役割を発揮し、勤労者が安心して暮らせる社会の実現に貢献している

金庫は組合員・勤労者の生涯にわたる金融アドバイザーとして、“ろうきんらしい”商品制度・サービスを提供するとともに、ライフプランの支援や金融リテラシーの向上に取り組み、役割を発揮している。また、生協および“こくみん共済coop(全労済)”と連携・協働して、退職者・高齢者や生協組合員、未組織の勤労者が必要とする金融サービスを利用でき、安心して暮らせる社会の実現に貢献している。

③ 会員・組合員の目線に立った事業運営と本業による社会的課題の解決への貢献を通じて、会員・組合員、利用者の信頼を獲得している

金庫は、安心・安全・健全な事業運営を実践し、本業である労働者自主福祉金融 および 社会貢献活動を通じて、働く人が直面する課題の解決、持続可能な社会の実現に貢献することで、会員・組合員をはじめ利用者から信頼を得ている。